

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2009年1月19日）	
運用方針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主要運用対象	コモンズ30ファンド	コモンズ30マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コモンズ30マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	コモンズ30ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	コモンズ30マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 *当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。


運用報告書（全体版）

コモンズ30ファンド

第14期（決算日：2023年1月18日）

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「コモンズ30ファンド」は、このたび、第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。


commons
asset management, inc.

コモンズ投信株式会社

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階

<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL.03-3221-8730

受付時間 10：00～16：00（土日祝日、年末年始を除く）

皆さまのおかげを持ちまして、『コモンズ30ファンド』の第14期の決算を迎えることが出来ました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

さて、2022年は、2050年くらいから振り返るとどんな一年だったと位置づけられるのでしょうか。毎年のように使われる激動の一年という言葉では、もはや伝わらないでしょう。今は、2019年のコロナ禍から始まった時代の大きな潮目の変化の真ただ中であることだけは確かだと思います。

そんな中、私たち資産運用業界にとりましては、「資産所得倍増プラン」が決まり、NISA制度が大幅に拡充されることには希望を持ちます。

実は、1967年の月刊誌の中で、パナソニック（松下電器）創業者で経営の神様とも言われた松下幸之助氏が、「1億総株主の理想」を提言しています。

そこには、「新しい日本の繁栄、平和、幸福、そして国家国民の真の安定のためには、やはりなるべく多くの国民が株を持った形態において、国家産業の興隆に寄与するということを、力強く推し進めていくことが肝要だと思うのである。

そうすれば、株主に投資した株式から受ける利益だけでなく、投資することによって産業が興隆し、社会が繁栄することから起こる、いわゆる社会共同の繁栄による利益なり恩恵を受けることができる。

つまり大衆は、株をもつことによって二重の利益を得られるわけである。」とあり、全国民が株主になることによって、国の産業振興に携わりその果実を配当などで受け取る。勤労所得と投資による二つの所得で豊かな社会を目指すことも示しています。

また、「国は、そのために奨励金や非課税制度（優遇策）を充実させることを進めなければならぬ。さらに、株主は長期安定株主として企業を応援、ときには監視をしっかりとしていくことが大切」としています。

松下幸之助氏は、半世紀以上も前に国と社会を豊かにするための指針として上記を提言したわけですが、まさにそれがこの度の資産所得倍増プランとして実現します。

欧米の個人金融資産はこの20年間で平均して2倍から3倍になりましたが、欧米に比べて日本は非課税での投資信託の積立をベースとした年金やNISA制度の仕組みが脆弱でした。金融機関の商品提供などのサービスにも課題がありました。今回、こうした課題を改善し非課税制度を充実させて、20年くらいの時間軸での資産所得の倍増を目指します。欧米の国民が出来て日本人が出来ないはずがありません。コモンズ投信は、「誰もが長期的な資産形成が出来る長期投資のファンドを創ろう。世代を超える30年目線」との想いが原点となりスタートしていますので、このために起業したといっても過言ではありません。その30年目線の当ファンドがいよいよ節目の15年目を迎えます。私たちも頑張りますので、第15期もどうぞご期待ください。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

目次

実績

- 最近5期の運用実績…………… 1
- 当期中の基準価額と市況等の推移…………… 1

概況

- 運用経過…………… 2
- 分配金について…………… 12
- 今後の運用方針…………… 13

詳細

- 1万口当たりの費用明細…………… 14
- 売買および取引の状況…………… 16
- 親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合…………… 16
- 主要な売買銘柄…………… 17
- 利害関係人との取引状況等…………… 17
- 組入資産の明細…………… 17
- 投資信託財産の構成…………… 17
- 資産、負債、元本および基準価額の状況…………… 18
- 損益の状況…………… 18
- お知らせ…………… 18
- 寄付についてのご報告…………… 19

ご参考

- コモンズ30マザーファンド…………… 21

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%		%		
10期(2019年1月18日)	26,053	0	△15.9	2,317.60	△15.2	98.8	14,258
11期(2020年1月20日)	29,903	250	15.7	2,660.70	14.8	95.2	18,842
12期(2021年1月18日)	34,579	300	16.6	2,883.70	8.4	94.2	24,009
13期(2022年1月18日)	38,403	0	11.1	3,157.03	9.5	96.7	32,546
14期(2023年1月18日)	36,936	0	△3.8	3,172.11	0.5	99.4	38,080

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

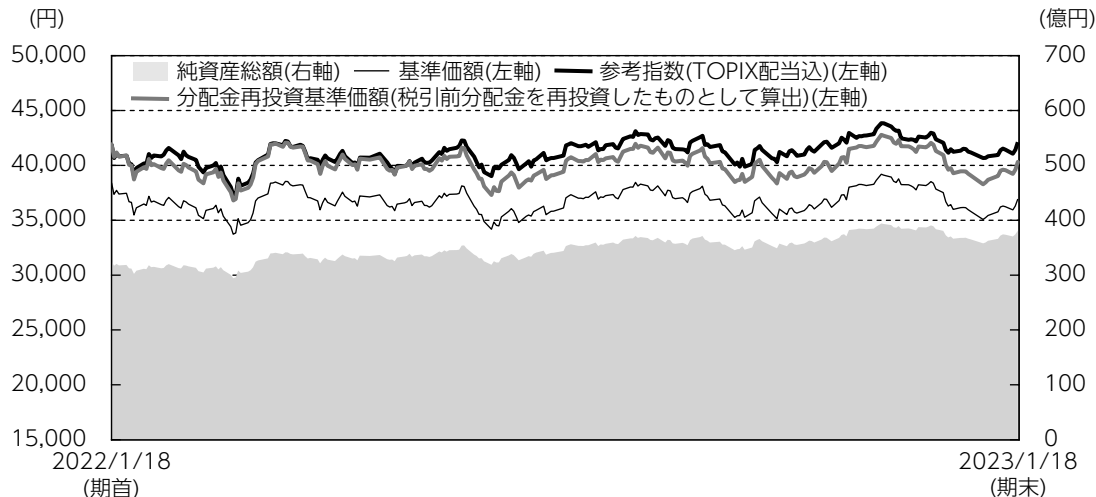
年月日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)	騰落率	株式 組入比率
	円		%		%
(期首) 2022年1月18日	38,403	—	3,157.03	—	96.7
1月末	36,488	△5.0	3,025.69	△4.2	96.8
2月末	36,075	△6.1	3,012.57	△4.6	94.5
3月末	38,229	△0.5	3,142.06	△0.5	92.9
4月末	37,207	△3.1	3,066.68	△2.9	96.3
5月末	37,042	△3.5	3,090.73	△2.1	95.0
6月末	35,321	△8.0	3,027.34	△4.1	94.1
7月末	37,082	△3.4	3,140.07	△0.5	90.6
8月末	37,680	△1.9	3,177.98	0.7	90.8
9月末	35,271	△8.2	3,003.39	△4.9	91.5
10月末	36,588	△4.7	3,156.44	0.0	95.3
11月末	38,441	0.1	3,249.61	2.9	94.1
12月末	35,807	△6.8	3,101.25	△1.8	97.7
(期末) 2023年1月18日	36,936	△3.8	3,172.11	0.5	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2022年1月19日～2023年1月18日)



第14期首：38,403円

第14期末：36,936円 (既払分配金0円)

騰落率：△3.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) それぞれの基準価額は1万円当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数(TOPIX配当込)は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの分配金再投資基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数(日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数)

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ△3.8%の下落となりました。

なお、詳細については、P5「投資環境および運用経過について」にてご説明いたします。

■ファンドの特色とポートフォリオについて

当ファンドは、世代を超えて進化を続ける“強い企業”、約30社に長期集中投資を行います。

(ファンドの設計にあたって)

「現役と次世代の生活者にとっての豊かな社会を導く長期投資」、及び「企業の持続的な成長と価値創造を応援する長期資本」を育むことを目的としてファンドを設計しました。

(ファンドの特色)

I. 30年目線の長期的な視点で銘柄選択を行います

企業を取り巻く環境の不確実性が増しています。それに伴い株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、短期的な株価の変動を追いかけてリターンを積み上げていくことは困難です。一方で、こうした時代でも事業環境の変化に対応し、進化を続ける一握りの超優良な企業は存在します。また、受益者が長期的な資産形成を行うために、企業の長期的な価値創造に参加することは有力な手段の一つと考えています。

当社は、短期的な業績や株価の変動にとらわれず、長期的な視点において下記の【5つの軸～4つの「力」(収益力、競争力、経営力、対話力)と企業文化～】を切り口に丹念な企業調査をもとに銘柄選択を行います。

○コモンズ30ファンドの銘柄選択のポイント

○5つの軸 ～ 4つの「力」と企業文化 ～

【見える価値＝財務情報】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。配当など資本政策に対して明確な方針を持つ。

【見えない価値＝非財務情報】

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組み、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。

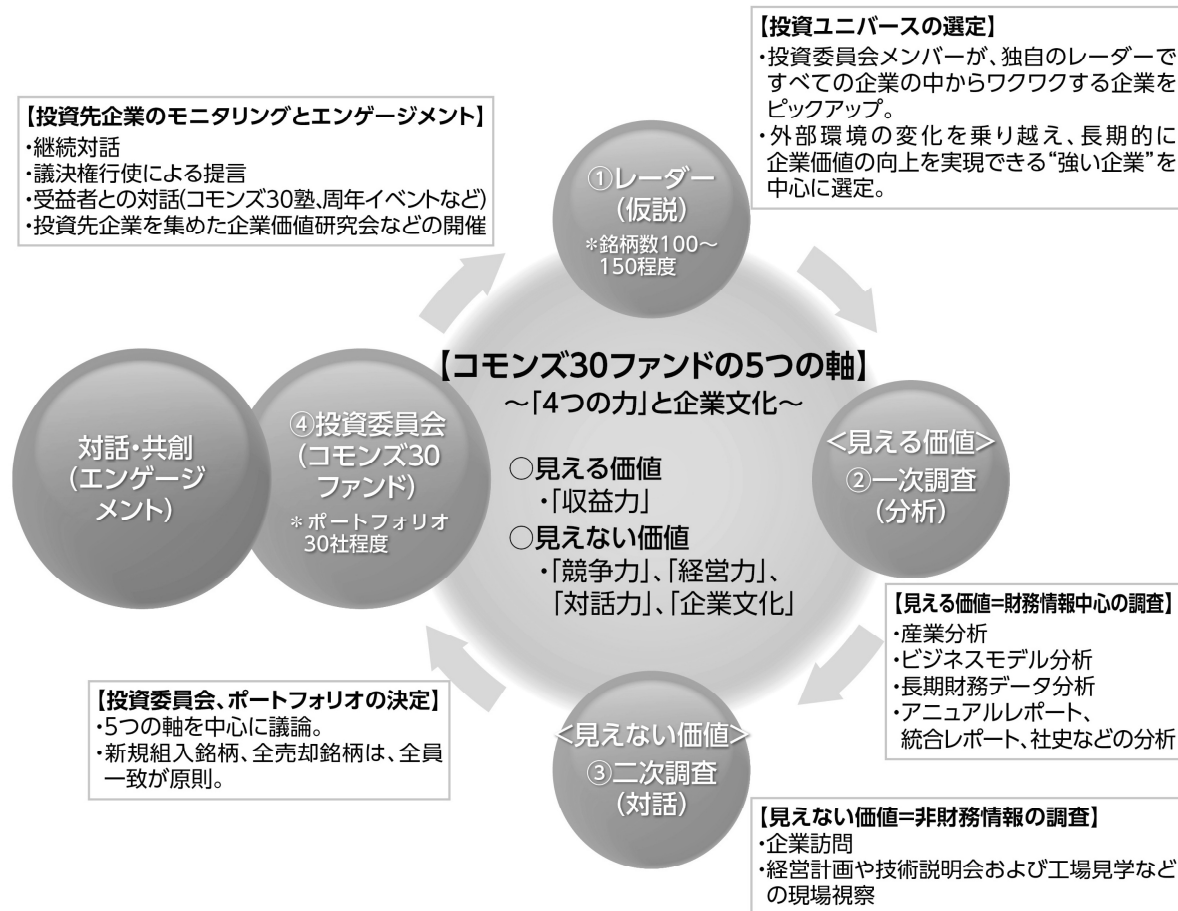
「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結びつけている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

II. 30銘柄程度への集中投資で高い運用成果を狙います

事業環境の変化が激しく、グローバルな競争も厳しい時代では、企業の優勝劣敗も加速します。こうした環境下で多くの企業に投資をすることは日本企業の平均値を求めていくことにもつながり高い運用成果は望めないと考えています。当ファンドでは、約3800社の上場企業の中から長期的に成長が可能と判断したわずか1%未満の30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



Ⅲ. 対話による価値創造に取り組みます

当社は、創業時より対話を重視してきました。企業に対しては、経営と株主を対立軸として捉えるのではなく、30年目線という長期の時間軸に基づき、経営と株主が同じ方向の視線で、対話を通じて持続性ある価値創造に取り組むことを目指しています。さらに、生活者であり最終消費者でもあるお客さま（受益者）と投資先企業との対話（企業訪問、セミナーなど）にも積極的に取り組んでいます。企業の価値創造の主役は、経営者と従業員および商品やサービスを評価して購入する生活者＝最終消費者であり、当社は、投資家として企業の価値創造に貢献するとともに、最終消費者でもある受益者の参加による企業の価値創造も促進していきたいと考えています。

■投資環境および運用経過について

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります）

（2022年1月～3月）

2022年1～3月期の内外金融市場は、米国の金融政策の転換（金融政策の正常化の加速から、金融引き締めへの転換）とロシアによるウクライナへの侵攻が大きな影響を与えました。米国を中心とする金利の上昇、ドル円の上昇も顕著でした。国内株式市場もこうした外部環境から3月上旬には、日経平均株価で25,000円を割り込む場面もありましたが、なんとか3月末には戻り基調になりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲1.17%の下落、日経平均株価が▲3.37%の下落となる中、コモンズ30ファンドは▲3.35%の下落となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、日揮ホールディングスが+52.34%、丸紅+27.38%、三菱商事+25.99%となりました。市場平均を上回り5%以上上昇した銘柄も7銘柄ありました。一方で、同騰落率下位3銘柄は、シスメックス▲42.62%、エムスリー▲22.86%、マキタ▲19.41%でした。

なお、当四半期では、セブン&アイ・ホールディングス、デンソー、丸紅、東京エレクトロン、三菱商事（銘柄コード順）の5銘柄が相場来高値を更新しました。

この間、2014年4月から投資を続けてきた東レをポートフォリオから除外し、新規の組入は行わなかったため、3月末のポートフォリオ構成銘柄は30銘柄となりました。慎重な運用スタンスを継続し下落局面での買い増しの準備を念頭に現金比率を少し引上げ、株式組入比率は92.7%（前四半期比▲4.7%）としています。

○東レの売却理由（担当アナリスト原嶋のコメント）

東レは、超長期の研究開発によって培われた多様な技術の引き出しを有する点を評価してポートフォリオに組み入れてきました。その見方は現在も変わっていませんが、2017年に子会社でタイヤコードの品質不正が発覚した際の対応に当社としても懸念を感じ、その後の対話において徹底した社内における類似事案の調査と再発防止をお願いしたにも関わらず、その調査では明らかにならなかった樹脂製品の安全認証に関する長年にわたる不正行為が今般、明らかになりました。この経緯から、危機管理という面での「経営力」と、社外の声に耳を傾ける「対話力」に対する疑念が生じ、さらにはこうした長年にわたる不正行為の土壌となった「企業文化」にも問題があるのではないかと感じたことから、全売却という判断に至りました。

さて、当期間中の企業との対話は、1月に「未来最適の力でグリーン水素の商用化を目指す」と題して、当ファンドの運用開始時から投資を続けている旭化成のグリーンソリューションプロジェクト副プロジェクト長の植竹伸子さんと、IR室の濱本太司さんをお招きして、お話を伺いました。今年創業100周年を迎える旭化成のグリーンプロジェクトは、とても興味深い取り組みです。

（その内容はこちらからご覧下さい）

<https://youtu.be/j-8XYob7gj4>

2022年以降、エネルギー価格や穀物・食料品価格の高騰、ドル高円安、ロシアへの制裁に伴うサプライチェーンの見直しなど企業を取り巻く環境は激変しています。30年目線で外部環境の変化に強い企業に投資をする当ファンドでも、改めてこうした変化に対する企業の取り組みを確認しています。どうぞ、引き続きご期待ください。

私たちの投資先は、こうした大きな変化を乗り越えて一段と強い企業に変貌していくことでしょう。

(2022年4月～6月)

2022年4～6月期の内外金融市場は、欧米での物価高止まりを背景に米国はじめ欧州でも利上げ局面入りが鮮明となりました。こうした金融引き締めにより、株式市場では業績に対して期待値の高い銘柄ほど株価の下落が顕著になりました。国内株式市場も世界的な株価の下落の影響を受けましたが、外国為替市場で約24年ぶりとなる137円台までドル高円安が進んだことなどから相対的には下落幅が限定的となりました。東証33業種では、電気・ガス、石油石炭、繊維製品、水産・農林業が騰落率上位となり、内需関連が優位の展開でした。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲3.65%の下落、日経平均株価が▲5.13%の下落となる中、コモンズ30ファンドは▲7.61%の下落となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、日揮ホールディングスが+19.81%、日立+4.43%、ユニ・チャーム+4.15%となりました。月間でプラスのリターンとなった銘柄も6銘柄ありました。一方で、同騰落率下位3銘柄は、楽天グループ▲36.71%、東京エレクトロン▲29.96%、カカクコム▲18.82%でした。なお、当四半期では、三菱商事が上場来高値を更新しました。

当四半期では、新規の組入れも全売却した銘柄もありませんでしたので、6月末のポートフォリオ構成銘柄は30銘柄となりました。株式市場の値動きが大きくなることを想定し現金比率をやや高めながらの運用を続け、株式組入比率は93.6%（前四半期比+0.9%）としています。

さて、当期間中の企業との対話は、2009年6月から投資を続けている堀場製作所の足立社長をお招きしてリアルとオンラインのハイブリット開催で実現することが出来ました。足立社長は、日本では数少ないPh.D.（博士号）を持った経営者です。研究開発型の企業のトップらしく、「世のため人のため地球のためになるものを測り続ければ社会に必要とされ続ける」、そのためにも「ほんものではなく、「ほんまもん」を追求し続けたい」。とのメッセージが印象的でした。是非、下記アーカイブ動画をご覧ください。

（アーカイブ動画）

<https://youtu.be/WmaQd2Kn9d4>

(2022年7月～9月)

2022年7～9月期の内外金融市場は、米国におけるインフレ懸念の後退などから8月中旬にかけて大幅に上昇しました。日本株も日経平均株価で29,000円を超える場面がありました。しかし、米国で行われたジャクソンホール会議でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がインフレ抑制に対する

積極的な姿勢を示したことから、日米株価ともに一転して大きな下落につながりました。東証33業種別の騰落率では、空運業、精密機器、陸運業、小売りなどが上位となり、海運業、電気・ガス業、輸出入機器などが下位となりました。個別には、業績が上方修正された内需関連が好調でした。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲0.79%の下落、日経平均株価が▲1.73%の下落となる中、コモンズ30ファンドは▲0.14%の下落となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、エーザイが+35.35%、味の素+20.06%、リンナイ+11.36%となりました。月間でプラスのリターンとなった銘柄も12銘柄ありました。一方で、同騰落率下位3銘柄は、東京エレクトロン▲19.41%、マキタ▲17.24%、コマツ▲13.20%でした。なお、当四半期は、上場来高値を更新した銘柄はありませんでした。

当四半期では、新規の組入も全売却した銘柄もありませんでしたので、9月末のポートフォリオ構成銘柄は30銘柄となりました。

株式市場の値動きが大きくなることを想定し現金比率をやや高めながらの運用を続けていましたが、9月末の日経平均株価26,000円割れでは買い増しに転じました。

9月末時点の株式組入比率は91.3%（前四半期比▲2.3%）としています。

さて、当期間中の企業との対話は、7月にユニ・チャーム、8月にセブン&アイ・ホールディングスとこどもトラストセミナー企業編を開催しました。夏休みの時期でもあり、こどもたちも積極的に参加してくれました。ユニ・チャームでは「紙おむつリサイクル」をテーマに、紙おむつの吸う力を学び、セブン&アイ・ホールディングスでは、レジ体験やポテトチップスの陳列などのワークショップを体験いただきました。こどもたちとこの2社の存在意義についても学ぶ機会となりました。

(2022年10月～12月)

2022年10～12月期の内外金融市場は、米国における利上げペースの年内鈍化期待とその後の金融政策のスタンスの思惑で上下しました。実際に、12月に利上げ幅は0.75%から0.50%に確かに鈍化しましたが、FOMC（連邦公開市場委員会）の議事録などからは2023年中の利下げの見通しが示され、株式市場の利下げ思惑が剥落。さらに12月の日本銀行による金融政策の変更がサプライズとなり年末にかけて世界的な株価の下落に拍車をかけました。結果として、2022年は米国株式市場のNYダウ（▲8.78%）、S&P500（▲19.44%）、ナスダック（▲33.10%）の主要3指数はリーマンショック以来の年間下落率となりました。同期間の東証33業種別の騰落率では海運業、銀行業、保険業などが上位となり、精密機器、不動産業、その他製品などが下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+3.26%の上昇、日経平均株価が+0.61%の上昇となる中、コモンズ30ファンドは+1.52%の上昇となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、資生堂が+27.99%、丸紅+19.48%、ディスコ+17.97%となりました。この期間でプラスのリターンとなった銘柄も14銘柄ありました。一方で、同騰落率下位3銘柄は、カカクコム▲14.22%、エムスリー▲11.68%、KADOKAWA▲9.84%でした。なお、当四半期に上場来高値を更新したのは、味の素、

ディスコ、丸紅、ユニ・チャーム（銘柄コード順）の4銘柄ありました。

当四半期では、新規の組み入れも全売却した銘柄もありませんでしたので、12月末のポートフォリオ構成銘柄は30銘柄です。

12月に日本銀行が金融政策の調整を行ったことで株式市場の下落幅が大きくなって以降、買い増し姿勢を強めたことで株式組入比率は大きく上昇しました。

株式組入比率は97.2%（前四半期比+6.0%）としています。

さて、当期間中の企業との対話は、12月に味の素のIRの皆さまをお招きして、「味の素」ASVレポート（統合報告書）を読み解くセミナーを開催しました。味の素では、社員のエンゲージメント向上をKPIに盛り込んでいて、それに用いるエンゲージメントスコアは去年が61で、これを2025年に80、2030年に85まで上げることを公言されるなど、非財務情報への積極的な取り組みが印象的でした。

<https://www.common30.jp/contents/dialogue/3741/>

◎投資先企業

コモンズ30の当期末における投資先は以下の30社です（証券コード順）。

各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

銘柄	銘柄選択の視点
日揮ホールディングス (1963)	世界約80カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。
カカクコム (2371)	価格.com（さまざまなジャンルの商品を比較することのできるサービスを提供しているWebサイト）、食べログ（グルメサイト）など、サイトを複数運営しています。インターネットユーザーの利便性を最重視し、求人情報、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
エムスリー (2413)	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを一元でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺での事業領域を拡大し、成長を加速させています。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、「東南アジア、中南米、アフリカなどで販売ネットワークを構築し、「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指します。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、セブンイレブンの卓越したマーケティング戦略、北米など海外戦略でさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。
旭化成 (3407)	化学繊維事業からエレクトロニクス事業、さらにはヘルスケア事業や水素関連、CO2分離・回収などの環境ソリューション事業へと事業構成を柔軟に変化させることにより、収益性の向上を目指しています。同社名誉フェローの吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞したように先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対する執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニル樹脂などの汎用品と、半導体シリコンウエハなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エーザイ (4523)	世界的に競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページ前後にわたる株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天グループ (4755)	社内公用語の英語化、携帯電話事業への展開など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）を成長の牽引力とし、世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニーを目指します。
リンナイ (5947)	給湯器、コンロなどガス器具のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。

コモンズ30ファンド

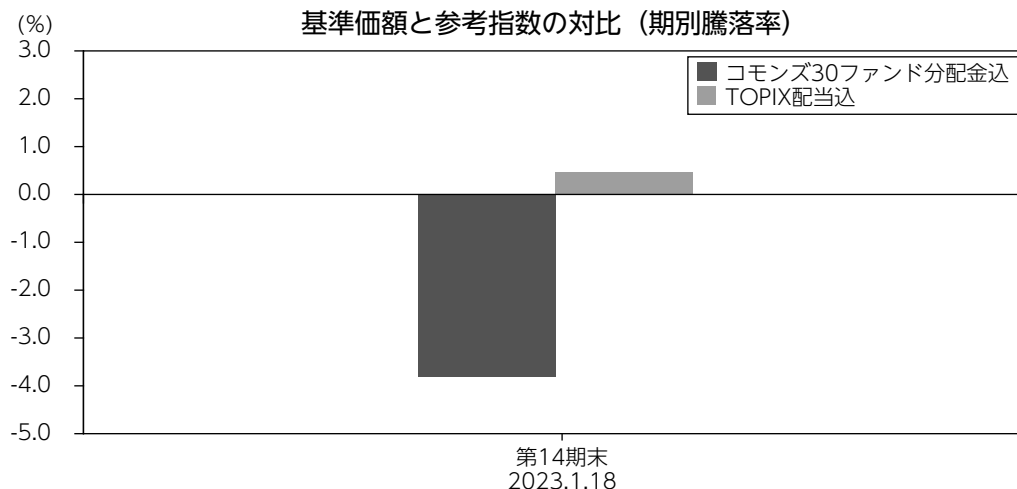
銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
ディスコ (6146)	半導体や電子部品の製造に欠かせないグラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューズで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。強固な販売力を有し、自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連にも自動化の需要が広がっています。
コマツ (6301)	多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	マネジメントの強力なリーダーシップで進められている構造改革により、組織は強靱化し収益力も強化。「インフラとITをつないで、社会課題を解決する」をモットーに、グローバルでの展開を加速。ITプラットフォーム「Lumada」を事業推進のコアに据えて更なる成長を目指します。
マキタ (6586)	電動工具ではリチウムイオン電池を使った製品や、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品を投入し、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日で対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営が持ち味。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内No.1、世界トップ10クラス、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究機関、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車の電動化およびモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
ホンダ (7267)	二輪や車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）への開発意欲が旺盛です。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	人財を価値の源泉として重視しています。事業面では、バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、農業や食料、電力などの事業領域に強みを持っています。

コモンズ30ファンド

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」との発想で、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫る勢いです。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	企業理念の「三綱領」をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に投資するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではベビーケアやフェミニンケアで、先進国では大人用紙おむつなどのヘルスケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。
KADOKAWA (9468)	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指します。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において圧倒的なシェアを誇ります。国内教育事業で培った知識と経験をもとに、海外展開（台湾、中国など）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指します。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第14期の分配金は0円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

		当 期
		2022年1月19日～2023年1月18日
当期分配金		-
(対基準価額比率)		-%
当期の収益		-
当期の収益以外		-
翌期繰越分配対象額		26,935

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30ファンド>

第15期（2023年1月19日～2024年1月18日）については、第14期と同様の運用方針を継続いたします。

私たちは、2022年に続き、2023年も市場の変動幅は大きい状態が続くと考えています。欧米で一年以上続く利上げが景気に与える影響が不確実であり、粘着性のある物価高の沈静に要する時間軸も不透明だからです。こうした経済と物価の不確実性は、金利の変動に直結し、連動して為替にも大きく影響します。金利や為替の大きな変動は、企業業績に波及して株価へも影響を与えます。

こうしたマクロ要因をベースに、今年前半の株式市場は、欧米の利上げが継続し世界的な景気減速も顕著になることで企業業績を押し下げ、株価は上値の重たい展開を想定しています。利上げが停止し一定期間を経過したのち、年後半は欧米で利下げを織り込む金融相場へと移り年末にかけては株高を予想しています。また、東証が進める市場区分の見直し後の対策として、低PBR、低ROE企業への改善策開示は、市場改革への大きな動きになることを期待しています。さらに2024年からの資産所得倍増プランによるNISA制度の拡充も株式市場への関心を高めていくことでしょう。

リスク要因としては、ロシア・ウクライナ戦争の拡大、中東・アジア地域での地政学的リスク、物価高の継続と各国中央銀行の対応の遅れなどを想定しています。

さて、当ファンドは、外部環境の大きな変化にも強く持続的な成長の確信度合いが高い企業に厳選投資しています。今期も丹念な調査・分析、企業との積極的な対話を行ってまいります。引き続き、ご期待ください。

● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2022年1月19日～2023年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	396円	1.078%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は36,769円です。
（投 信 会 社）	(174)	(0.473)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(202)	(0.550)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(20)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.087	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(32)	(0.087)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.021	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用 等）	(5)	(0.014)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および その他費用
（そ の 他）	(2)	(0.006)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	436	1.186	

(注) 期中において発生した費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

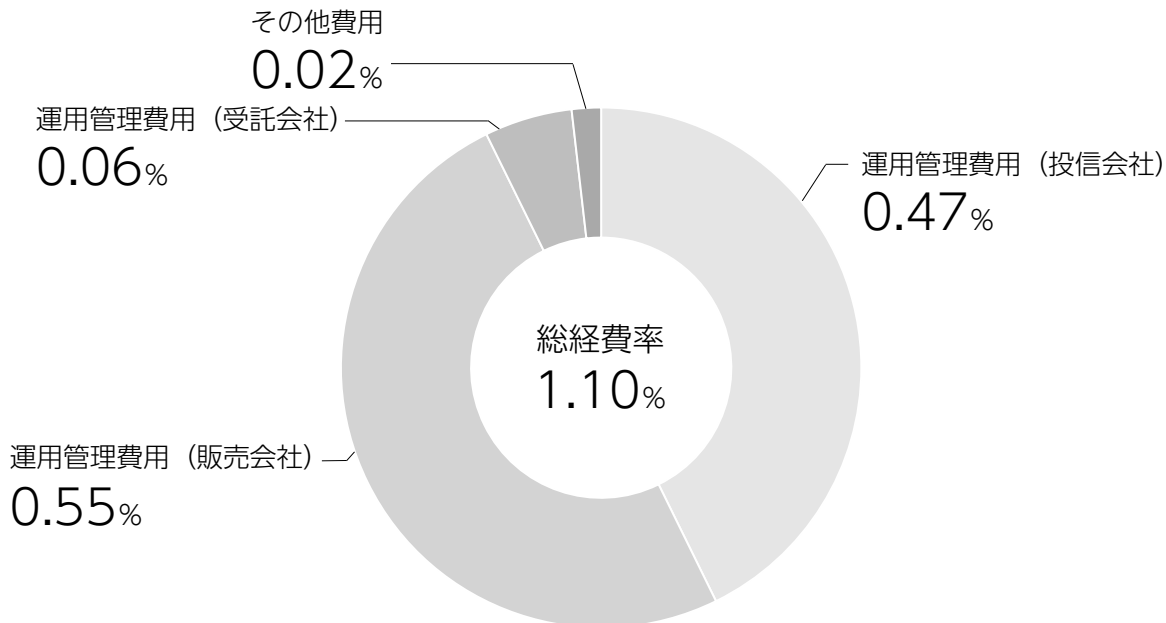
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

●**売買および取引の状況** (2022年1月19日～2023年1月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
コモンズ30マザーファンド	千口 2,045,676	千円 9,733,473	千口 702,549	千円 3,376,906

(注) 単位未満は切捨て。

●**親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合** (2022年1月19日～2023年1月18日)

項 目	当 期
	コモンズ30マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	51,300,536千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	45,001,518千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2022年1月19日～2023年1月18日)

コモンズ30マザーファンドにおける株式の主な売買

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	35.4	1,623,906	45,873	KADOKAWA	458.5	1,350,958	2,946
カカクコム	642.8	1,519,584	2,364	東京エレクトロン	21.9	1,046,117	47,767
信越化学工業	87.8	1,450,963	16,525	ディスコ	27.3	952,401	34,886
デンソー	180.9	1,355,278	7,491	味の素	266.5	913,931	3,429
シスメックス	163.7	1,351,273	8,254	ユニ・チャーム	192.7	902,640	4,684
KADOKAWA	515.4	1,350,635	2,620	丸紅	629.2	879,177	1,397
三菱商事	310.7	1,273,437	4,098	三菱商事	197.4	873,986	4,427
エムスリー	286.7	1,125,484	3,925	エーザイ	139.6	829,698	5,943
コマツ	382.6	1,102,109	2,880	マキタ	235.2	810,684	3,446
日東電工	126.3	1,035,825	8,201	カカクコム	325.4	789,030	2,424

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2022年1月19日～2023年1月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細
親投資信託残高

2023年1月18日現在

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
コモンズ30マザーファンド	6,607,696	7,950,823	38,296,731

(注) □数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末におけるコモンズ30マザーファンド全体の口数は10,635,200千口です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

●投資信託財産の構成

2023年1月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コモンズ30マザーファンド	38,296,731	100.0
コール・ローン等、その他	11,843	0.0
投資信託財産総額	38,308,574	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	38,308,574,839円
コモンズ30マザーファンド(評価額)	38,296,731,894
未収入金	11,842,945
(B) 負債	227,726,585
未払解約金	27,178,405
未払信託報酬	198,048,180
その他未払費用	2,500,000
(C) 純資産総額(A - B)	38,080,848,254
元本	10,310,085,110
次期繰越損益金	27,770,763,144
(D) 受益権総口数	10,310,085,110口
1万口当たり基準価額(C / D)	36,936円

(注) 期首元本額 8,475,017,818円
 期中追加設定元本額 2,654,121,802円
 期中一部解約元本額 819,054,510円

●損益の状況

(2022年1月19日～2023年1月18日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 696,099,396円
売 買 益	85,988,915
売 買 損	△ 782,088,311
(B) 信託報酬等	△ 379,164,832
(C) 当期損益金(A + B)	△ 1,075,264,228
(D) 前期繰越損益金	6,598,240,681
(E) 追加信託差損益金	22,247,786,691
(配当等相当額)	(19,405,829,991)
(売買損益相当額)	(2,841,956,700)
(F) 計 (C + D + E)	27,770,763,144
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	27,770,763,144
追加信託差損益金	22,247,786,691
(配当等相当額)	(19,423,219,503)
(売買損益相当額)	(2,824,567,188)
分配準備積立金	6,961,964,840
繰越損益金	△ 1,438,988,387

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(363,724,159円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,808,798,304円)および分配準備積立金(6,598,240,681円)より分配対象収益は27,770,763,144円(10,000口当たり26,935円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

●寄付についてのご報告

第13回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」について

この度、コモンズ投信のお客さま、投資先、その他ステークホルダーと共に「一人ひとりの未来を信じる力を合わせて次の時代を共に拓く」という理念に基づく寄付プログラム、コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）の第13回応援先にNPO法人 Peace Culture Village（以下、NPO法人PCV）住岡健太さんに決定し、185万円を寄付いたしました。

また、他2名の最終候補者、木下寿子さん（一般社団法人住宅遺産トラスト）、守谷玲太さん（株式会社ARTMORIYA）には副賞としてそれぞれ5万円を寄付いたしております。

PCVは、“平和をつくる仕事をつくる”をコンセプトに広島にて平和プラットフォームを創造し、学校・行政・企業と共創していच्छやいます。

ウクライナ侵攻など、わたしたちの多くが今、「平和とは何か」を改めて問うています。受益者であるお仲間の皆さま、社員から寄せられた声の中にも、「今こそ、平和についての気づきや学びを得たい」とするものが多くありました。

住岡さんの平和への想いを次世代へ継承すべくスタートした「平和をつくる仕事」をつくる挑戦などに対する共感の声も多く集まりました。

外部の有識者と社員で構成する最終選考委員会においても異論なく、住岡健太さんを第13回コモンズSEEDCap応援先に決定致しました。

詳しくはこちらのニュースリリースをご覧ください。

<https://www.common30.jp/customer/1087/>

以下、住岡さんからのメッセージです。

NPO法人PCVは2014年に平和記念資料館を運営する平和文化センターの元理事長スティーブ・リーパーにより設立されました。

平和資料館へは世界中から各国の首脳・リーダーが訪れ、スティーブは対話をしてきました。そこで気づいた事があります。それは「戦争について話される機会」は多いが「平和について話される機会」が少ないという事です。

実際子ども達の場合でも戦争をイメージして何が浮かぶ？と聞くと「ミサイル」「銃」「戦車」など具体的なイメージを伝えてくれますが、平和と聞くと何が浮かぶと聞くと「鳩」「折り鶴」「握手」など抽象度の高いイメージが浮かぶ場合が多いです。

そこでスティーブは平和を考える機会が必要だとNPO法人PCVを設立しました。

そして私達の故郷である広島は深刻な課題を抱えています。

それは被爆者の高齢化です。今まで広島から平和のメッセージを発信された多くは被爆者の方々です。しかし2025年には高齢化により被爆者団体の37%が活動困難になると言われています。

理由の1位は継承者不足 2位は資金不足です。

これらの課題を解決し、広島から平和のメッセージを発信し続けられる仕組みを作ることがPCVのミッションとなり「“平和をつくる仕事”をつくる」のスローガンのもと歩んできました。

現在私たちは広島から世界へ向けて平和を発信する機会を創造しています。

- ・世界から訪れる方への平和公園ガイドやワークショップの提供
- ・コロナ禍では広島へ訪れることができない人々へオンラインプログラムの提供
- ・テクノロジーを活用した継承への挑戦等を行なっています。

この2年間で77カ国。2021年には10,000名、2022年には17,000名へプログラムを提供しました。これらは広島の若者達により運営され、平和公園のガイドを行う若者達は100名を超えました。

世界中からの沢山のニーズに応える事に奔走する日々を過ごしておりましたが、この度SEEDCapの寄付先に選定して頂いたおかげで、いつか取り組みたいと願っていたプロジェクトに取り組む事ができました。

それは広島県以外で同じ課題に取り組む仲間との共創です。

長崎、鹿児島（知覧）、沖縄の3県は、広島と同じ課題を抱えており、PCVの力を借りたいと言われながらも、時間とお金の問題で着手する事が出来ませんでした。

しかし今回の寄付のおかげで地域へ足を運ぶ事ができ、地域パートナーと共にプログラムを開発しました。2022年には各地域の受け入れが開始され、それぞれの県で平和教育事業がスタートしました。

これからは広島、長崎、鹿児島（知覧）、沖縄で力を合わせ新たな平和教育を子ども達、世界中の方へ届けていきたいと思っています。

PCVのミッションでもある「平和をつくる仕事をつくる」ためには私達だけでできることに限界があります。

引き続き、ご支援・ご協力頂けると幸いです。

今後ともNPO法人PCVをどうぞよろしくお願いいたします。

この度はご支援ありがとうございました。

NPO法人PCV 住岡健太

コモンズ30マザーファンド

<第14期>：2023年1月18日

計算期間：2022年1月19日～2023年1月18日

「コモンズ30マザーファンド」は、第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>①主として、国内外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。</p> <p>②ベンチマークは設けず30銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な銘柄入れ替えは行わず長期保有することを基本とします。</p> <p>③株式の組入比率は、市場環境に応じて、投資信託財産総額の30%以上を基本とします。</p> <p>④市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)		株式組入比率	純資産総額
				期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
10期(2019年1月18日)	31,994	△14.9	2,317.60	△15.2	98.4	25,141
11期(2020年1月20日)	37,414	16.9	2,660.70	14.8	93.7	32,131
12期(2021年1月18日)	44,093	17.9	2,883.70	8.4	92.3	40,859
13期(2022年1月18日)	49,527	12.3	3,157.03	9.5	96.1	47,929
14期(2023年1月18日)	48,167	△2.7	3,172.11	0.5	98.8	51,226

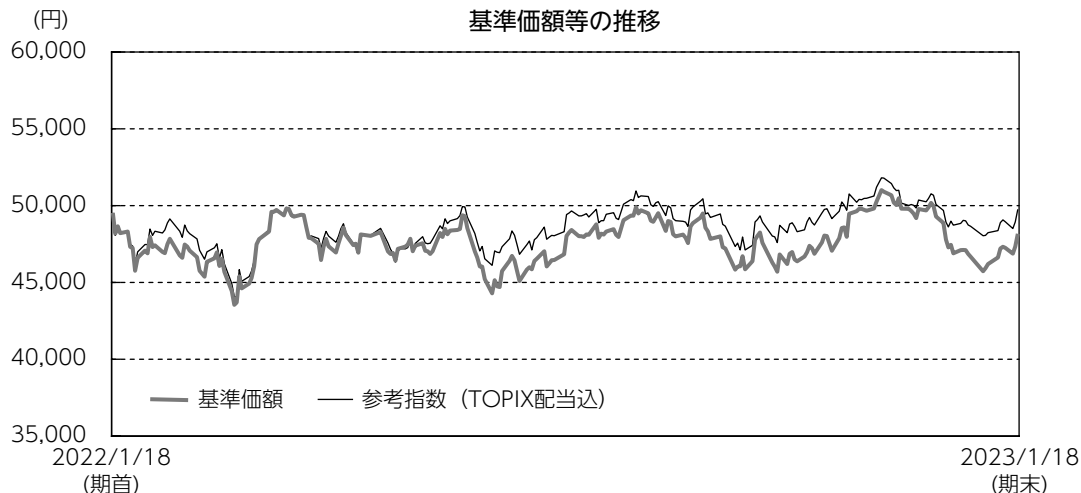
(注) TOPIX：東証株価指数（日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX配当込)		株式組入比率
				騰落率	
(期首) 2022年1月18日	円 49,527	% -		% -	% 96.1
1月末	47,073	△5.0	3,025.69	△4.2	96.8
2月末	46,579	△6.0	3,012.57	△4.6	94.4
3月末	49,408	△0.2	3,142.06	△0.5	92.7
4月末	48,128	△2.8	3,066.68	△2.9	96.0
5月末	47,962	△3.2	3,090.73	△2.1	94.6
6月末	45,786	△7.6	3,027.34	△4.1	93.6
7月末	48,109	△2.9	3,140.07	△0.5	90.5
8月末	48,934	△1.2	3,177.98	0.7	90.6
9月末	45,855	△7.4	3,003.39	△4.9	91.3
10月末	47,603	△3.9	3,156.44	0.0	95.0
11月末	50,047	1.0	3,249.61	2.9	93.7
12月末	46,673	△5.8	3,101.25	△1.8	97.2
(期末) 2023年1月18日	48,167	△2.7	3,172.11	0.5	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

●当期の運用経過



(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数）

(注) 参考指数（TOPIX配当込）は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

詳細については、P 5～12をご参照ください。

●1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2022年1月19日～2023年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	47,679円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	41円 (41)	0.087% (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	3 (3)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
合 計	44	0.093	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●**売買および取引の状況** (2022年1月19日～2023年1月18日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内 上 場		8,076	28,916,518	7,067	22,384,018

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

●**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合** (2022年1月19日～2023年1月18日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	51,300,536千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	45,001,518千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●**主要な売買銘柄** (2022年1月19日～2023年1月18日)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	35.4	1,623,906	45,873	KADOKAWA	458.5	1,350,958	2,946
カカクコム	642.8	1,519,584	2,364	東京エレクトロン	21.9	1,046,117	47,767
信越化学工業	87.8	1,450,963	16,525	ディスコ	27.3	952,401	34,886
デンソー	180.9	1,355,278	7,491	味の素	266.5	913,931	3,429
シスメックス	163.7	1,351,273	8,254	ユニ・チャーム	192.7	902,640	4,684
KADOKAWA	515.4	1,350,635	2,620	丸紅	629.2	879,177	1,397
三菱商事	310.7	1,273,437	4,098	三菱商事	197.4	873,986	4,427
エムスリー	286.7	1,125,484	3,925	エーザイ	139.6	829,698	5,943
コマツ	382.6	1,102,109	2,880	マキタ	235.2	810,684	3,446
日東電工	126.3	1,035,825	8,201	カカクコム	325.4	789,030	2,424

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●**利害関係人との取引状況等** (2022年1月19日～2023年1月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細 (2023年1月18日現在)
国内株式 (上場株式)

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.8%)			
日揮ホールディングス	690	845.7	1,409,781
食料品(4.5%)			
味の素	529.3	536.1	2,256,444
繊維製品(-%)			
東レ	959.8	-	-
化学(15.8%)			
旭化成	1,422.6	1,638.9	1,552,857
信越化学工業	90.7	135.3	2,294,688
資生堂	124.6	82	521,192
日東電工	180.2	232.7	1,868,581
ユニ・チャーム	342.5	361.8	1,767,031
医薬品(3.2%)			
エーザイ	204	193.4	1,613,729
金属製品(3.6%)			
リンナイ	164.4	189.5	1,826,780
機械(19.9%)			
ディスコ	49	47.7	1,886,535
SMC	25.2	29.7	1,843,776
コマツ	501.8	630.7	1,897,776
クボタ	656.9	765.2	1,470,714
ダイキン工業	68.6	86	1,869,640
マキタ	345.5	330.9	1,126,714
電気機器(14.5%)			
日立製作所	252.4	273.6	1,821,081
堀場製作所	222.2	306.1	1,775,380
シスメックス	135.9	215.4	1,820,345
東京エレクトロン	29.2	42.7	1,950,109

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器(6.6%)				
デンソー	173.3	286	1,945,086	
ホンダ	446.2	451.1	1,408,785	
陸運業(2.5%)				
ヤマトホールディングス	647.6	608.8	1,259,607	
情報・通信業(3.7%)				
KADOKAWA	722.1	779	1,850,904	
卸売業(8.9%)				
丸紅	1,429.1	1,431.9	2,220,160	
三菱商事	415.8	529.1	2,305,817	
小売業(3.8%)				
セブン&アイ・ホールディングス	305.6	318.2	1,915,564	
サービス業(10.2%)				
カカクコム	524.9	842.3	1,794,941	
エムスリー	255.1	375.3	1,389,360	
楽天グループ	740.4	822.4	519,756	
ベネッセホールディングス	464.8	741.1	1,439,957	
合計	株 数 ・ 金 額	13,119	14,128	50,623,099
	銘柄数<比率>	31	30	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

●投資信託財産の構成

2023年1月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 50,623,099	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,151,060	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	51,774,159	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,774,159,162円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	989,032,693
株 式 (評価額)	50,623,099,800
未 収 入 金	86,339,669
未 収 配 当 金	75,687,000
(B) 負 債	547,284,026
未 払 金	535,371,296
未 払 解 約 金	11,842,945
そ の 他 未 払 費 用	69,785
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	51,226,875,136
元 本	10,635,200,221
次 期 繰 越 損 益 金	40,591,674,915
(D) 受 益 権 総 口 数	10,635,200,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,167円

(注) 期首元本額 9,677,396,846円
 期中追加設定元本額 2,728,991,775円
 期中一部解約元本額 1,771,188,400円
 (注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 コモンズ30ファンド 7,950,823,571円
 コモンズ30ファンドⅡ-B (適格機関投資家用) 2,465,544,798円
 コモンズ30+しずぎんファンド 218,831,852円

●損益の状況

(2022年1月19日~2023年1月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,025,420,513円
受 取 配 当 金	1,025,419,500
受 取 利 息	9
そ の 他 収 益 金	1,004
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,986,351,239
売 買 益	3,341,010,988
売 買 損	△ 5,327,362,227
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,043,851
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 963,974,577
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	38,251,869,822
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,179,567,717
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,875,788,047
(H) 計 (D + E + F + G)	40,591,674,915
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	40,591,674,915

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)その他費用等にはその他費用等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。